

平成29年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会

平成 29 年度事業計画

I 基本方針

平成 29 年度も市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を行い、県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施していくとともに、的確な財政運営を行う。

II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号)

〈事業予算：1,100,000,000 円〉

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

(1) 貸付枠

平成 29 年度の貸付枠は、長期貸付 11 億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

(2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間）
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5 年（据置 1 年）
	12 年（据置 2 年）
	15 年（据置 3 年）

イ) 貸付利率

短期貸付にあつては、災害救助法(昭和 22 年法律第 118 号)の適用を受けた市町村に対する貸付に関しては無利子で、それ以外の貸付に関しては、貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還 5 年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を 5 年、12 年、15 年の 3 種類とし、財政融資資金貸付利率を考慮した貸付利率の決定方法で、長期貸付を行う。

ウ) 償還方法 短期貸付：一括弁済 長期貸付：半年賦元金均等償還

(3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・ハロウィン)交付事業(定款第4条第1項第2号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)交付金を交付する。 (事業予算：385,000千円)

(1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分：200,000千円

イ) ハロウィンジャンボ宝くじ分：本年度において、奈良県から交付される額の全額

(2) 配分基準 均等割50%、人口割50%

(3) 対象事業 地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条に規定する次の事業

1 事業

(1) 公共事業

(2) 公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業

2 総務省令で定める事業

地方財政法第32条に規定する総務省令で定める事業は、次に掲げる事業であつて、第1号については平成29年度までの間に、第2号及び第7号から第9号については平成31年度までの間に、第3号から第6号まで及び第10号については平成30年度までの間に行われるものとする。

(1) 国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業

(2) 地方公共団体がその運営に相当程度関与する博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催しであつて総務大臣が当せん金付証票に係る市場の状況等を勘案して指定するものの運営に係る事業又はその他の催しの運営の助成に係る事業

(3) 地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業

(4) 衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業

(5) 美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業

(6) 大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業

(7) 地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業

(8) 特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業

(9) 地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業

(10) 地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う。
平成29年度の事業は今の時点で予定はない。

その他：災害見舞金等は、県内に該当する災害が発生した場合に必要な措置を講じ対応するものとする。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

〈事業予算：29,088千円(うち法人会計区分 97千円※)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員を対象とした研修の実施〈事業予算：16,088千円〉

〈公益目的事業会計区分〉15,991千円

〈法人会計区分〉公務人材開発協議会等の出張・会議旅費等 97千円※

(2) 市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所受講経費等への助成

〈事業予算：5,000千円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村等職員の一般職

ウ) 対象経費：研修費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、

市町村等が負担した経費 ※建設センターについては宿泊費を除く

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センターおよび日本下水道事業団が行う研修の研修受講においても、5万円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が必要と認める研修に対する助成。

(3) 市町村関係4団体研修事業への助成<事業予算：8,000千円>

5 市町村の振興に対する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

〈事業予算：150千円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 平成29年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣 旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した平成29年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

6 その他(定款第4条第1項第6号)

その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

平成29年度の事業は今の時点で予定はない。

〈間接事業費〉

公益目的事業会計における「給料手当」等の人件費、福利厚生費、業務委託費、借入金支払利息、通信運搬費の一部等については「公益目的事業」の共通科目として計上する。ただし、退職給付費用(退職手当積立資産取得支出)を除く。

〈総額：20,209千円〉

公益目的事業会計支出予定額： 1,534,350,000円(資金ベース予算の事業費支出)

平成29年度収支予算書(損益計算ベース)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	39,405	49,535	△ 10,130
市町村振興積立金受取利息	322	322	0
退職給付積立資産受取利息	1	1	0
基金積立資産受取利息	6,652	6,613	39
貸付金利息	32,430	42,599	△ 10,169
受取補助金等	461,341	482,607	△ 21,266
受取ハロウィンジャンボ交付金	185,000	206,000	△ 21,000
受取サマージャンボ交付金振替額	275,391	275,657	△ 266
受取全国協会等助成金	950	950	0
雑収益	130	100	30
受取利息	50	50	0
雑収益	80	50	30
経常収益計	500,877	532,243	△ 31,366
(2) 経常費用			
事業費	434,527	458,084	△ 23,557
給料手当	1,608	1,608	0
退職給付費用	177	177	0
臨時雇賃金	6,030	6,030	0
福利厚生費	1,950	1,950	0
諸謝金	10,233	11,454	△ 1,221
旅費交通費	591	658	△ 67
通信運搬費	618	568	50
消耗品費	340	277	63
新聞図書購入費	10	92	△ 82
印刷製本費	150	200	△ 50
使用料及び賃借料	96	170	△ 74
支払負担金(人件費)	6,650	6,650	0
支払負担金(人件費以外)	1,270	1,290	△ 20
委託費	2,533	2,175	358
支払助成金	13,150	14,150	△ 1,000
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	185,000	206,000	△ 21,000
借入金支払利息	3,777	4,325	△ 548
業務委託費	148	80	68
雑費	196	230	△ 34
管理費	66,350	74,159	△ 7,809
役員等報酬	900	900	0
給料手当	6,432	6,432	0
退職給付費用	710	710	0
臨時雇賃金	670	670	0
福利厚生費	855	855	0
会議費	50	100	△ 50
旅費交通費	368	386	△ 18
通信運搬費	215	215	0
消耗品費	151	161	△ 10
印刷製本費	50	50	0

平成29年度収支予算書(損益計算ベース)

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	890	1,100	△ 210
租税公課	20	20	0
支払負担金(人件費)	2,850	2,850	0
支払負担金(人件費以外)	6,210	6,220	△ 10
委託費	767	790	△ 23
支払全国協会納付金	40,100	47,000	△ 6,900
広報宣伝費	5,000	5,500	△ 500
雑費	112	200	△ 88
経常費用計	500,877	532,243	△ 31,366
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	22,632	22,632	0
一般正味財産期末残高	22,632	22,632	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	401,000	470,000	△ 69,000
一般正味財産への振替額	△ 275,391	△ 275,657	266
当期指定正味財産増減額	125,609	194,343	△ 68,734
指定正味財産期首残高	8,938,539	8,781,182	157,357
指定正味財産期末残高	9,064,148	8,975,525	88,623
Ⅲ 正味財産期末残高	9,086,780	8,998,157	88,623

※ 一般正味財産の期首残高についてはH27年度決算+H28年度予算期末残高で算出。

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
受取ハロウィンジャンボ交付金	支払交付金(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額 0円

3 債務負担額 0円

平成29年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	共通
特定資産運用益	14,005	25,400	39,405	
市町村振興積立金受取利息	322	0	322	研修事業
退職給付積立資産受取利息	0	1	1	
基金積立資産受取利息	6,652	0	6,652	公事業共通
貸付金利息	7,031	25,399	32,430	公事業・法人共通
受取補助金等	420,491	40,850	461,341	
受取ハロウィンジャンボ交付金	185,000	0	185,000	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	235,291	40,100	275,391	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	200	750	950	研修助成金+広報宣伝費
雑収益	30	100	130	
受取利息	0	50	50	歳計現金利息
雑収益	30	50	80	雇用保険料振替
経常収益計	434,527	66,350	500,877	
(2) 経常費用				
事業費	434,527		434,527	
給料手当	1,608		1,608	共通
退職給付費用	177		177	共通
臨時雇賃金	6,030		6,030	共通
福利厚生費	1,950		1,950	共通
諸謝金	10,233		10,233	研修事業
旅費交通費	591		591	研修事業
通信運搬費	618		618	研修事業
消耗品費	340		340	研修事業
新聞図書購入費	10		10	研修事業
印刷製本費	150		150	研修事業
使用料及び賃借料	96		96	研修事業
支払負担金(人件費)	6,650		6,650	共通(派遣職員70%)
支払負担金(人件費以外)	1,270		1,270	研修事業
委託費	2,533		2,533	研修事業
支払助成金	13,150		13,150	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	185,000		185,000	宝くじ交付金交付事業
借入金支払利息	3,777		3,777	共通
業務委託費	148		148	共通
雑費	196		196	研修事業

平成29年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
管理費		66,350	66,350	
役員等報酬		900	900	
給料手当		6,432	6,432	
退職給付費用		710	710	
臨時雇賃金		670	670	
福利厚生費		855	855	
会議費		50	50	
旅費交通費		368	368	
通信運搬費		215	215	
消耗品費		151	151	
印刷製本費		50	50	
賃借料		890	890	会計システム保守メンテ料
租税公課		20	20	登記印紙代等
支払負担金(人件費)		2,850	2,850	派遣職員人件費(30%)
支払負担金(人件費以外)		6,210	6,210	会館維持負担金+会議出席負担金
委託費		767	767	新コンピュータシステム保守分担当等
支払全国協会納付金		40,100	40,100	サマー交付金の10%
広報宣伝費		5,000	5,000	サマー・ハロウィン広報チラシ折込等
雑費		112	112	
経常費用計	434,527	66,350	500,877	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0	22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	360,900	40,100	401,000	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 235,291	▲ 40,100	▲ 275,391	
当期指定正味財産増減額	125,609	0	125,609	
指定正味財産期首残高	8,938,539	0	8,938,539	H27年度実績+H28予算
指定正味財産期末残高	9,064,148	0	9,064,148	
III 正味財産期末残高	9,064,148	22,632	9,086,780	

※ 一般正味財産の期首残高についてはH27年度決算+H28年度予算期末残高で算出。

平成29年度予算概要(損益計算ベース予算の内訳)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1		0	1	
基本財産運用利息	185,000			185,000	
特定資産運用益	14,005		25,400	39,405	
市町村振興積立金利息	322		0	322	研修事業
退職給付引当金受取利息	0		1	1	
基金運用益	6,652		0	6,652	定期預金+国債・金融公庫債運用益
貸付金利息収入	7,031		25,399	32,430	積立運用規程第5条第2項に基づく
受取補助金等	420,491		40,850	461,341	
受取ハロウィンジャンボ交付金	185,000		0	185,000	交付金交付事業用原資
受取サマージャンボ交付金振替額	235,291		40,100	275,391	公事業2+共通、全国協会納付分
受取全国協会等助成金	200		750	950	公事業4+広報宣伝費
雑収益	30		100	130	
受取利息			50	50	歳計現金利息
雑収益	30		50	80	雇用保険按分
経常収益計	434,527	A	66,350	500,877	
(2) 経常費用					
事業費	434,527			434,527	
給料手当	1,608			1,608	事務局長(従事割合20%)
退職給付費用	177			177	事務局長(従事割合20%)
臨時雇賃金	6,030			6,030	2名(従事割合90%)
福利厚生費	1,950			1,950	事務局長+2名(従事割合按分70%)
諸謝金	10,233			10,233	研修事業(講師報償費)
旅費交通費	591			591	研修事業講師旅費等
通信運搬費	618			618	研修事業インターネット回線費用等
消耗品費	340			340	研修事業文具類等
新聞図書購入費	10			10	研修事業用テキスト購入+雑誌購読料
印刷製本費	150			150	テキスト・レジュメ等印刷代
使用料及び賃借料	96			96	研修事業会場使用料等
支払負担金(人件費)	6,650			6,650	職員2名人件費(従事割合70%)
支払負担金(人件費以外)	1,270			1,270	県合同研修負担金
委託費	2,533			2,533	パソコン研修委託費研修予約システム保守等
支払助成金	13,150			13,150	研修助成事業+市町村要覧作成
支払交付金(サマージャンボ)	200,000			200,000	市町村交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	185,000			185,000	市町村交付事業
借入金支払利息	3,777			3,777	長期貸付事業に伴う借入金支払利息
業務委託費	148			148	財務システム(長期貸付)保守メンテナンス
雑費	196			196	研修事業講師食料費等
管理費			66,350	66,350	
役員等報酬			900	900	評議員・役員報酬
給料手当			6,432	6,432	事務局長(従事割合80%)
退職給付費用			710	710	事務局長(従事割合80%)
臨時雇賃金			670	670	2名(従事割合10%)
福利厚生費			855	855	事務局長+2名(従事割合按分30%)
会議費			50	50	理事会・評議員会×各2×@10,000、 監査×1×@10,000
旅費交通費			368	368	振興協会会議出席費用等
通信運搬費			215	215	
消耗品費			151	151	
印刷製本費			50	50	
賃借料			890	890	会計システム保守メンテナンス料
租税公課			20	20	登記等印紙代
支払負担金(人件費)			2,850	2,850	職員2名人件費(従事割合30%)
支払負担金(人件費以外)			6,210	6,210	市町村会館維持負担金+会議出席負担金
委託費			767	767	新コンピュータソフト保守分担金等
支払全国協会納付金			40,100	40,100	サマージャンボ収益金の10%
広報宣伝費			5,000	5,000	サマー・ハロウィン広報チラシ等
雑費			112	112	
経常費用計	434,527	B	66,350	500,877	C
当期経常増減額	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	0		0	0	
一般正味財産期首残高	0		22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0		22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部					
受取サマージャンボ交付金	360,900		40,100	401,000	
一般正味財産への振替額	▲235,291		▲40,100	▲275,391	
当期指定正味財産増減額	125,609		0	125,609	
指定正味財産期首残高	8,938,539		0	8,938,539	H27年度末実績+H28年度予算
指定正味財産期末残高	9,064,148	E	0	9,064,148	
III 正味財産期末残高	9,064,148		22,632	9,086,780	

収支相償

公益目的事業比率

遊休財産額

公益認定に必要な財務3指標の判定

1. 収支相償(公益目的事業に係る収入が、費用を超えてはならない。)	計算 (A) 434,527千円 - (B) 434,527千円 = 0円	判定	クリア
2. 公益目的事業比率(公益目的事業の比率が、事業費及び管理費の合計額の50%以上であること)	計算 (B) 434,527千円 ÷ (C) 501,138千円 ≒ 86.70%	判定	クリア
3. 遊休財産額(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えてはならない。)	計算 (B) 遊休財産の保有上限額 434,527千円 > (D) 遊休財産額 22,632千円 ※ (E) 控除対象財産額(指定正味財産) 9,063,938千円	判定	クリア

資金調達及び設備投資の見込みについて
平成29年4月1日～平成30年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	なし
-------	----

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

平成29年度収支予算書(資金ベース)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1	1	0
基本財産利息収入	1	1	0
特定資産運用収入	39,405	49,535	△ 10,130
市町村振興積立金利息収入	322	322	0
退職給付積立資産利息収入	1	1	0
基金積立資産利息収入	6,652	6,613	39
貸付金利息収入	32,430	42,599	△ 10,169
貸付金償還収入	817,846	771,288	46,558
短期貸付金償還収入	0	0	0
長期貸付金償還収入	817,846	771,288	46,558
受取補助金等	586,950	676,950	△ 90,000
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	185,000	206,000	△ 21,000
受取サマージャンボ交付金収入	401,000	470,000	△ 69,000
受取全国協会等助成金収入	950	950	0
雑収入	130	100	30
受取利息収入	50	50	0
雑収入	80	50	30
事業活動収入計 a	1,444,332	1,497,874	△ 53,542
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,534,350	1,557,907	△ 23,557
長期貸付事業支出	1,100,000	1,100,000	0
給料手当支出	1,608	1,608	0
臨時雇賃金支出	6,030	6,030	0
福利厚生費支出	1,950	1,950	0
諸謝金支出	10,233	11,454	△ 1,221
旅費交通費支出	591	658	△ 67
通信運搬費支出	618	568	50
消耗品費支出	340	277	63
新聞図書購入費支出	10	92	△ 82
印刷製本費支出	150	200	△ 50
使用料及び賃借料支出	96	170	△ 74
負担金支出(人件費)	6,650	6,650	0
負担金支出(人件費以外)	1,270	1,290	△ 20
委託費支出	2,533	2,175	358
助成金支出	13,150	14,150	△ 1,000
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	185,000	206,000	△ 21,000
借入金支払利息支出	3,777	4,325	△ 548
業務委託費支出	148	80	68
雑支出	196	230	△ 34

科 目	当年度	前年度	増減
管理費(法人会計)	65,640	73,449	△ 7,809
役員等報酬支出	900	900	0
給料手当支出	6,432	6,432	0
臨時雇賃金支出	670	670	0
福利厚生費支出	855	855	0
会議費支出	50	100	△ 50
旅費交通費支出	368	386	△ 18
通信運搬費支出	215	215	0
消耗品費支出	151	161	△ 10
印刷製本費支出	50	50	0
使用料及び賃借料支出	890	1,100	△ 210
租税公課支出	20	20	0
負担金支出(人件費)	2,850	2,850	0
負担金支出(人件費以外)	6,210	6,220	△ 10
委託費支出	767	790	△ 23
全国協会納付金支出	40,100	47,000	△ 6,900
広報宣伝費支出	5,000	5,500	△ 500
雑支出	112	200	△ 88
事業活動支出計 b	1,599,990	1,631,356	△ 31,366
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 155,658	△ 133,482	△ 22,176
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,428,558	1,428,824	△ 266
基金積立資産取崩収入	1,428,558	1,428,824	△ 266
市町村振興積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 c	1,428,558	1,428,824	△ 266
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,219,733	1,242,175	△ 22,442
基金積立資産取得支出	1,218,846	1,241,288	△ 22,442
市町村振興積立資産取得支出	0	0	0
退職給付積立資産取得支出	887	887	0
投資活動支出計 d	1,219,733	1,242,175	△ 22,442
投資活動収支差額 B(c-d)	208,825	186,649	22,176
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計 e	0	0	0
2. 財務活動支出	51,167	51,167	0
①借入金返済支出	51,167	51,167	0
財務活動支出計 f	51,167	51,167	0
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 51,167	△ 51,167	0
IV 予備費支出 D	2,000	2,000	0
①予備費支出	2,000	2,000	0
当期収支差額 A+B+C-D	0	0	0
前期収支差額	22,632	22,632	0
次期繰越差額	22,632	22,632	0

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収入	支出
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	交付金支出(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出 基金積立資産取得支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出

2 借入限度額

0円

3 債務負担額

0円

平成29年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1			1
基本財産利息収入	1			1
特定資産運用収入	14,005	25,400		39,405
市町村振興積立金利息収入	322			322
退職給付積立資産利息収入		1		1
基金積立資産利息収入	6,652			6,652
貸付金利息収入	7,031	25,399		32,430
貸付金償還収入	817,846			817,846
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	817,846			817,846
受取補助金等	546,100	40,850		586,950
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	185,000			185,000
受取サマージャンボ交付金収入	360,900	40,100		401,000
受取全国協会等助成金収入	200	750		950
雑収入	30	100		130
受取利息収入		50		50
雑収入	30	50		80
事業活動収入計 a	1,377,982	66,350		1,444,332
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,534,350			1,534,350
長期貸付事業支出	1,100,000			1,100,000
給料手当支出	1,608			1,608
臨時雇賃金支出	6,030			6,030
福利厚生費支出	1,950			1,950
諸謝金支出	10,233			10,233
旅費交通費支出	591			591
通信運搬費支出	618			618
消耗品費支出	340			340
新聞図書購入費支出	10			10
印刷製本費支出	150			150
使用料及び賃借料支出	96			96
負担金支出(人件費)	6,650			6,650
負担金支出(人件費以外)	1,270			1,270
委託費支出	2,533			2,533
助成金支出	13,150			13,150
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	185,000			185,000
借入金支払利息支出	3,777			3,777
業務委託費支出	148			148
雑支出	196			196

平成29年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
管理費(法人会計)		65,640		65,640
役員等報酬支出		900		900
給料手当支出		6,432		6,432
臨時雇賃金支出		670		670
福利厚生費支出		855		855
会議費支出		50		50
旅費交通費支出		368		368
通信運搬費支出		215		215
消耗品費支出		151		151
印刷製本費支出		50		50
使用料及び賃借料支出		890		890
租税公課支出		20		20
負担金支出(人件費)		2,850		2,850
負担金支出(人件費以外)		6,210		6,210
委託費支出		767		767
全国協会納付金支出		40,100		40,100
広報宣伝費支出		5,000		5,000
雑支出		112		112
事業活動支出計 b	1,534,350	65,640		1,599,990
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 156,368	710		△ 155,658
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,388,458	40,100		1,428,558
基金積立資産取崩収入	1,388,458	40,100		1,428,558
市町村振興積立資産取崩収入				0
投資活動収入計 c	1,388,458	40,100		1,428,558
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,178,923	40,810		1,219,733
基金積立資産取得支出	1,178,746	40,100		1,218,846
市町村振興積立資産取得支出				
退職給付積立資産取得支出	177	710		887
投資活動支出計 d	1,178,923	40,810		1,219,733
投資活動収支差額 B(c-d)	209,535	△ 710		208,825
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0			0
財務活動収入計 e	0			0
2. 財務活動支出	51,167			51,167
①借入金返済支出	51,167			51,167
財務活動支出計 f	51,167			51,167
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 51,167			△ 51,167
Ⅳ 予備費支出 D	2,000			2,000
①予備費支出	2,000			2,000
当期収支差額 A+B+C-D	0	0		0
前期収支差額	0	22,632		22,632
次期繰越差額	0	22,632		22,632